

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第19期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村勝正

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理グループ
グループマネージャー 塩崎五月

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理グループ
グループマネージャー 塩崎五月

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	1,831,082	1,963,765	2,727,828	2,850,959	3,311,690
経常利益 (千円)	152,261	310,772	252,113	302,846	393,585
当期純利益 (千円)	88,503	133,087	140,429	176,765	222,573
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	25,000	45,010	45,010	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	普通株式 420 優先株式 80	普通株式 529	普通株式 10,580	普通株式 11,580	普通株式 11,580
純資産額 (千円)	678,673	843,635	970,669	1,283,176	1,439,794
総資産額 (千円)	1,394,639	1,368,678	1,604,858	2,249,773	2,353,282
1株当たり純資産額 (円)	1,682,259.64	1,648,788.29	95,726.73	110,809.68	124,334.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000 ()	20,000 ()	2,000 ()	3,000 ()	4,000 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	206,832.74	275,021.51	13,849.10	17,080.31	19,220.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	61.6	60.5	57.0	61.2
自己資本利益率 (%)	13.9	17.5	15.5	15.7	16.3
株価収益率 (倍)				21.7	5.5
配当性向 (%)	7.3	7.3	14.4	17.6	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		97,968	215,641	442,711	69,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		54,048	79,267	9,719	7,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,150	10,140	135,475	34,740
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		314,204	169,323	757,229	659,360
従業員数 (人)	23	26	27	28	28

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第16期及び第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第15期については、当該監査を受けておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第15期の1株当たり配当額については、創立15周年記念配当5,000円、第18期の1株当たり配当額については、上場記念配当1,000円、第19期の1株当たり配当額については、創立20周年記念配当1,000円を含んでおります。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年12月	半導体製造装置、電子材料の輸入販売及びバネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成2年2月	本社移転(東京都品川区東五反田一丁目10番)
平成4年12月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目24番)
平成7年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
平成9年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケープマシナリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成12年12月	バネ製造機械の輸出代理店契約を解消
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	I S O 9 0 0 1を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年1月	アメリカDiemat, Inc.と販売代理店契約を締結し、半導体製造等で使用される接着剤の販売を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年3月	ドイツTPT Hickmannと販売代理店契約を締結し、卓上型ワイヤボンダーの販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electronic GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場

(注) 用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

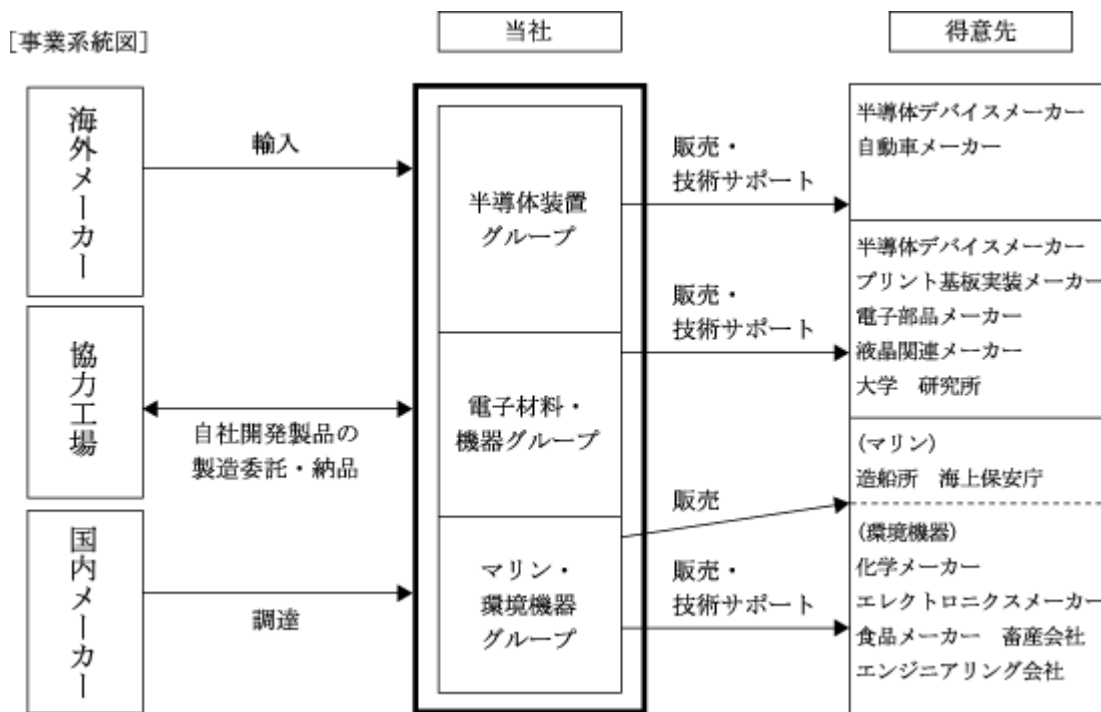
当社は半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売を主たる事業としております。

半導体製造装置事業においてはパワー半導体(*1)製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料を、さらに環境機器事業においては食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれ海外メーカーとの販売代理店契約に基づき輸入し、国内の顧客に販売しております。

また、マリン事業においては、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社が販売する商品も取り扱っております。

以上の事業を、それぞれ半導体装置グループ、電子材料・機器グループ及びマリン・環境機器グループの3グループにおいて行っております。



(2) 各グループの取扱商品ならびに技術サポートについて

当社は単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社として専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応じております。

(半導体装置グループ)

パワー半導体製造プロセスの後工程(組立)で使用されるアメリカOrthodyne Electronics Corp.製のアルミ線ウェッジワイヤボンダー(*2)(以下、「ワイヤボンダー」という。)ならびにその部品、消耗品の輸入販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。

(電子材料・機器グループ)

半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、卓上型ワイヤボンダー(* 3)、ボンドテスター(* 4)、温度モニターシステム(* 5)、ダイシング装置(* 6)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(* 7)及びプラズマ処置装置(* 8)等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

(マリン・環境機器グループ)

マリン事業では、外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート、救命ボートを昇降させるためのダビット(* 9)等の船用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の下で、造船会社や海上保安庁へ販売しております。

環境機器事業では、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター(* 10)とセラミック膜(* 11)の販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

用語解説

- * 1 電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体。
- * 2 半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- * 3 研究開発、試作の工程で、細いアルミ線で超音波を用いて接合する卓上型の装置
- * 4 半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 5 プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 6 半導体ウェハー等を切断する装置
- * 7 半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 8 マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 9 救命ボートを昇降させる装置
- * 10 フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 11 フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
半導体装置グループ	15
電子材料・機器グループ	5
マリン・環境機器グループ	3
その他	5
合計	28

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28	39.4	5.4	6,992,610

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題等による米国経済の減速や原油価格高騰などの懸念材料もあり、景気の回復は減速傾向に転じました。

しかしながら、当社においては、前事業年度に引き続き、主にハイブリッド車の生産の増大に伴うパワー半導体の使用量の増加により、当社の主力取扱商品である半導体製造装置の自動車関連業界からの旺盛な需要に支えられ、好調な業績をあげることができました。

その結果、当事業年度の売上高は3,311百万円（前事業年度比16.2%増）、営業利益は351百万円（同18.8%増）、経常利益は393百万円（同30.0%増）、当期純利益は222百万円（同25.9%増）と売上面、利益面ともに創業以来最高となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

半導体装置グループにおきましては、ワイヤーボンダーの販売が、産業用半導体分野のパワー半導体を多用するハイブリッド車を製造する自動車メーカー及びその関連会社における設備投資の拡大や新製品の投入等により堅調に推移いたしました。この結果、同グループの売上高は2,189百万円（前事業年度比23.5%増）となりました。

電子材料・機器グループにおきましては、半導体業界の設備投資の拡大にあわせ、また、「セミコン・ジャパン」等の展示会や当社ウェブサイトを通じた潜在顧客の発掘が功を奏したこと等により、当社自社開発装置であるダイボンダー及び卓上型ワイヤボンダーの販売が増加いたしました。この結果、同グループの売上高は479百万円（同1.5%増）となりました。

マリン・環境機器グループにおきましては、マリン事業において、近年の世界的に資源の流通が活発である状況を反映し、貨物用船舶の建造が造船各会社で増加しており、従来からの取引先へ当社商品の採用を積極的に働きかけ、かつ新規顧客を開拓する等の施策により、受注が増え、売上に結びついたものであります。この結果、同グループの売上高は617百万円（同10.7%増）となりました。

その他につきましては、上記グループで取り扱わないガルデン液（半導体基盤の表面洗浄液）等を扱っておりますが、売上高が25百万円（前事業年度比47.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より97百万円減少し、659百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは69百万円の資金流出（前事業年度は442百万円の資金流入）となりました。これは主に、税引前当期純利益391百万円、売上債権の増加91百万円、仕入債務の減少170百万円及び法人税等の支払141百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の資金流入(前事業年度は9百万円の資金流入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円及び保険積立金の解約に伴う収入39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の資金流出(前事業年度は135百万円の資金流入)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売実績】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体装置グループ	1,597,698	124.3
電子材料・機器グループ	301,090	88.7
マリン・環境機器グループ	521,157	115.7
その他	20,191	62.2
合計	2,440,137	115.8

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置グループ	1,987,524	124.3	10,790	5.1
電子材料・機器グループ	465,664	102.0	4,729	25.2
マリン・環境機器グループ	545,269	63.7	495,910	87.3
その他	23,790	65.2		
合計	3,022,249	102.6	511,430	63.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体装置グループ	2,189,279	123.5
電子材料・機器グループ	479,731	101.5
マリン・環境機器グループ	617,189	110.7
その他	25,490	52.8
合計	3,311,690	116.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	274,480	9.6	765,647	23.1
株式会社日立ハイテクノロジーズ	441,325	15.5	592,041	17.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、以下の通りであります。

三事業部門の収益のバランス

当社の主力事業部門であります半導体装置グループが売上の過半数を占めるため、今後は他の電子材料・機器グループやマリン・環境機器グループの拡大を図りバランスを取ってまいります。

輸入依存率の低減

当社の輸入取引の割合が70%を占めておりますが、国内取引を増やすことにより、60%程度に比率を減らす方向でまいります。

自社開発製品の拡充

大学との産学協同を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関わる投資判断は以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また以下の事項は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点もあわせてご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体製造装置への依存について

当社は、現在、半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリリン・環境機器事業を3つのグループで行っておりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、平成20年11月期の半導体装置事業の売上高は、総売上高の66.1%を占めております。当社は、他の電子材料・機器事業及びマリリン・環境機器事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラ・ビデオデッキや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起こりやすくなります。一方、当社が取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用される製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産調整が起こりにくいものであります。電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外取引について

当社は仕入の67.9%（平成20年11月期）が海外からの製品輸入であります。このうち93.0%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社では、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社への影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社がその影響を適切に回避できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社は、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合メーカーについて

当社取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社が輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参入者が、当社取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社の競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当社の売上構成は、平成20年11月期においても、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界への依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存

アメリカOrthodyne Electronics Corp.との間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、平成20年11月期で当社の仕入高の55.8%と高くなっております。このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社の売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌事業年度となることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 会社組織について

小規模組織であることについて

当社は、本書提出日現在、取締役5名、監査役3名、従業員29名と規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社は、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社の業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権に関する影響について

これまでに当社では知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社が他社の特許を侵害したとして損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社は、半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

(12) 情報管理体制について

当社は、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記(4)に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイヤーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社が損害賠償を受けたり、当社への信用が失墜したりすることで、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年1月	当社 (半導体装置)	Orthodyne Electronics Corp. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における ワイヤボンダーの 独占販売権	平成2年1月1日から平成4年12月31日まで(以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成9年8月	当社 (電子材料・機器)	Deweyl Tool Company Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における ワイヤボンダー用 のツールの販売権	平成9年8月7日から(以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成12年10月	当社 (電子材料・機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における 電極の独占販売権	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで(以後3年単位の自動更新)
平成14年10月	当社 (マリン・環境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における 振動膜式フィルターの販売権(食品業界向けを除く)	平成15年6月27日から平成16年6月26日まで(以後1年単位の自動更新)
平成16年1月	当社 (電子材料・機器)	Diemat, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における 半導体製造用接着剤の販売権	平成16年1月1日から平成18年1月1日まで(以後1年単位の自動更新)
平成16年11月	当社 (マリン・環境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内における 救命艇の独占販売権(造船所指定)	平成16年12月1日から平成19年11月30日まで(以後1年単位の自動更新)
平成17年1月	当社 (マリン・環境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契約	日本国内における セラミック膜の独占販売権	平成17年1月17日から平成20年6月16日まで(以後1年単位の自動更新)
平成17年3月	当社 (電子材料・機器)	TPT Hickmann (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内における 卓上型ワイヤボンダーの独占販売権	平成17年3月30日から平成20年3月29日まで(以後3年単位の自動更新)
平成17年11月	当社 (電子材料・機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内における 大気圧プラズマ処理装置独占販売権	平成19年5月16日から平成22年5月15日まで(以後3年単位の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日)における当社の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

a 貸借対照表

当事業年度末における前事業年度末と比較した資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産の当事業年度末残高は2,119百万円となり、前事業年度末に比べて94百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加80百万円及び繰延税金資産の増加24百万円によるものであります。

固定資産

固定資産の当事業年度末残高は233百万円となり、前事業年度末に比べて9百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

流動負債

流動負債の残高は774百万円となり、前事業年度末に比べて67百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少172百万円、未払法人税等の増加31百万円及び為替予約の増加50百万円等によるものであります。

固定負債

固定負債の残高は138百万円となり、前事業年度末に比べて13万円増加いたしました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

純資産の残高は1,439百万円となり、前事業年度末に比べて156百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益222百万円、繰越利益剰余金の処分による減少34百万円によるものであります。

b キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より97百万円減少し、659百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは69百万円の資金流出(前事業年度は442百万円の資金流入)となりました。これは主に、税引前当期純利益391百万円、売上債権の増加91百万円、仕入債務の減少170百万円及び法人税等の支払141百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の資金流入(前事業年度は9百万円の資金流入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円及び保険積立金の解約に伴う収入39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の資金流出(前事業年度は135百万円の資金流入)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題等による米国経済の減速や原油価格高騰などの懸念材料もあり、景気の回復は減速傾向に転じました。

しかしながら、当社においては、前事業年度に引き続き、主にハイブリッド車の生産の増大に伴うパワー半導体の使用量の増加により、当社の主力取扱商品である半導体製造装置の自動車関連業界からの旺盛な需要に支えられ、好調な業績をあげることができました。

その結果、当事業年度の売上高は3,311百万円(前事業年度比16.2%増)、営業利益は351百万円(同18.8%増)、経常利益は393百万円(同30.0%増)、当期純利益は222百万円(同25.9%増)と売上面、利益面ともに創業以来最高となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

半導体装置グループにおきましては、ワイヤーボンダーの販売が、産業用半導体分野のパワー半導体を多用するハイブリッド車を製造する自動車メーカー及びその関連会社における設備投資の拡大や新製品の投入等により堅調に推移いたしました。この結果、同グループの売上高は2,189百万円(前事業年度比23.5%増)となりました。

電子材料・機器グループにおきましては、半導体業界の設備投資の拡大にあわせ、また、「セミコン・ジャパン」等の展示会や当社ウェブサイトを通じた潜在顧客の発掘が功を奏したこと等により、当社自社開発装置であるダイボンダー及び卓上型ワイヤボンダーの販売が増加いたしました。この結果、同グループの売上高は479百万円(同1.5%増)となりました。

マリン・環境機器グループにおきましては、マリン事業において、近年の世界的に資源の流通が活発である状況を反映し、貨物用船舶の建造が造船各会社で増加しており、従来からの取引先へ当社商品の採用を積極的に働きかけ、かつ新規顧客を開拓する等の施策により、受注が増え、売上に結びついたものであります。この結果、同グループの売上高は617百万円(同10.7%増)となりました。

その他につきましては、上記グループで取り扱わないガルデン液(半導体基盤の表面洗浄液)等を扱っておりますが、売上高が25百万円(前事業年度比47.2%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）において重要な設備投資はありません。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	半導体装置 電子材料・機器 マリン・環境機 器	事務所設備	1,480	9,259	11,385	22,125	23
名古屋テクニカル ・サービスセン ター (愛知県刈谷市)	半導体装置	事務所設備		20	885	905	5

(注) 1 上記事務所等においては、他の者から建物賃借を受けております。

本社	年間賃借料	25,767千円	面積	523.63㎡
名古屋テクニカル・サービスセンター	年間賃借料	932千円	面積	35.43㎡

2 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,580	11,580	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	(注)
計	11,580	11,580		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注)1	80	500		25,000		
平成17年9月30日 (注)2	29	529	20,010	45,010	20,010	20,010
平成18年8月1日 (注)3	10,051	10,580		45,010		20,010
平成19年10月9日 (注)4	1,000	11,580	55,200	100,210	55,200	75,210

(注) 1 優先株式80株は、1株につき普通株式1株に全て転換されました。

2 有償第三者割当

発行価格 1,380,000円

資本組入額 690,000円

割当先 みずほキャピタル株式会社(12株)、金田 晶(7株)、青島 勉(5株)

塩崎五月(5株)

3 普通株式1株を20株の割合で株式分割しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 120,000円

引受価額 110,400円

払込金額 93,500円

資本組入額 55,200円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	9	3		773	798	
所有株式数(株)		130	89	310	27		11,024	11,580	
所有株式数の割合(%)		1.1	0.8	2.7	0.2		95.2	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 勝正	横浜市泉区	4,137	35.73
青島 勉	横浜市神奈川区	1,001	8.64
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	902	7.79
金田 晶	東京都国分寺市	341	2.94
テクノアルファ株式会社 社員持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	267	2.31
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	240	2.07
塩崎 五月	東京都目黒区	202	1.74
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	200	1.73
松村 健子	横浜市泉区	180	1.55
霧生 満雄	東京都葛飾区	164	1.42
計		7,634	65.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,580	11,580	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,580		
総株主の議決権		11,580	

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら当事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であります。当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金4,000円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成21年2月26日
配当金の総額	46,320千円
1株当たりの配当金額	4,000円

(創立20周年記念配当1,000円を含む。)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)				650,000	416,000
最低(円)				235,000	82,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。
 当社株式は、平成19年10月10日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	234,000	221,000	187,500	174,000	158,000	130,900
最低(円)	160,000	161,000	154,200	140,000	82,000	105,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松村 勝正	昭和17年1月3日生	昭和40年3月 株式会社日刊工業新聞社入社 昭和42年4月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 平成元年12月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	4,067
取締役	マリン・ 環境機器 グループ グループマ ネージャー	楠目 常男	昭和20年4月24日生	昭和44年4月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 平成元年12月 当社設立と同時に入社 取締役営業部長 平成15年4月 当社取締役(マリン・環境機器グルー プグループマネージャー) (現任)	(注)2	902
取締役	半導体装置 グループ グループマ ネージャー	青島 勉	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 平成元年12月 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ 平成15年1月 グループマネージャー(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1,001
取締役	電子材料・ 機器グルー プ グループマ ネージャー	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 日本工営株式会社入社 昭和62年10月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 平成4年7月 当社入社 平成15年1月 当社取締役(電子材料・機器グルー プグループマネージャー)(現任)	(注)2	341
取締役	管理グルー プ グループマ ネージャー	塩崎 五月	昭和34年2月23日生	昭和54年4月 大阪松買エンジニアリング株式会社入 社 平成12年1月 当社入社 平成17年2月 当社取締役(管理グルー プグループマネージャー)(現任)	(注)2	202
常勤監査役		岡田 茂富	昭和13年5月1日生	平成11年4月 コーンズ ドッドウェル株式会社常勤 監査役 平成17年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		常世田 庄作	昭和11年1月11日生	平成5年2月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.退職 平成5年3月 Walt Disney Enterprises, Inc. (JAPAN)入社 平成10年9月 株式会社文化放送常務取締役 平成14年4月 株式会社旺文社エンタープライズ取締 役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		玉井 純一	昭和20年6月8日	昭和44年4月 シチズン時計株式会社(現シチズン ホールディングス株式会社)入社 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						6,516

- (注) 1 岡田茂富、常世田庄作及び玉井純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 平成18年8月23日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 4 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 所有株式数には、テクノアルファ役員持株会名義の11株は含まれておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の内容

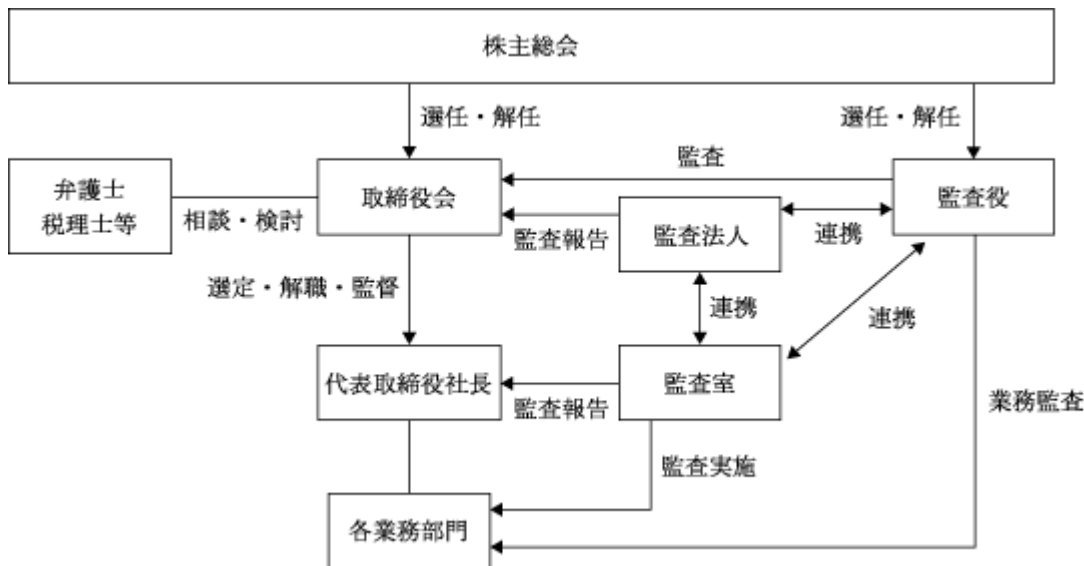
当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち3名とも社外監査役であります。

取締役会は、本書提出日現在、取締役5名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する、最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会議を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と監査法人トーマツの間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関する、より細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 松野雄一郎 監査法人トーマツ

公認会計士 三富康史 監査法人トーマツ

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名及びその他8名であります。

(5) 法律顧問

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	76百万円
監査役を支払った報酬	5百万円
	<hr/>
	81百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	- 百万円

(7) 取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		756,232		655,325	
2 受取手形	1	161,553		301,603	
3 売掛金		891,862		843,534	
4 有価証券		996		-	
5 商品		154,718		234,867	
6 前渡金		2,751		-	
7 前払費用		49,323		48,549	
8 繰延税金資産		5,493		30,357	
9 従業員短期貸付金		1,025		894	
10 その他		1,719		4,976	
貸倒引当金		105		117	
流動資産合計		2,025,572	90.0	2,119,991	90.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		4,554		5,804	
減価償却累計額		4,119	435	4,324	1,480
(2)機械及び装置		24,750		24,750	
減価償却累計額		12,193	12,557	15,471	9,279
(3)工具器具備品		28,684		31,821	
減価償却累計額		15,410	13,273	19,550	12,270
有形固定資産合計		26,266	1.2	23,031	1.0
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		5,474		9,360	
(2)電話加入権		314		314	
(3)施設利用権		3,975		3,975	
無形固定資産合計		9,764	0.4	13,649	0.6
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		49,998		63,709	
(2)従業員長期貸付金		1,160		265	
(3)長期前払費用		985		912	
(4)繰延税金資産		48,654		55,369	
(5)保険積立金		66,823		57,099	
(6)前払年金費用		2,265		-	
(7)差入保証金		18,282		19,253	
投資その他の資産合計		188,169	8.4	196,609	8.3
固定資産合計		224,200	10.0	233,290	9.9
資産合計		2,249,773	100.0	2,353,282	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		693,667		520,893	
2 未払金		55,530		65,166	
3 未払費用		2,250		7,963	
4 未払法人税等		82,154		113,698	
5 前受金		-		29	
6 預り金		3,421		6,219	
7 未払消費税等		4,699		10,005	
8 為替予約		-		50,104	
9 その他		-		610	
流動負債合計		841,722	37.4	774,690	32.9
固定負債					
1 退職給付引当金		-		1,995	
2 役員退職慰労引当金		124,874		136,802	
固定負債合計		124,874	5.6	138,797	5.9
負債合計		966,597	43.0	913,487	38.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		100,210	4.5	100,210	4.3
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		75,210		75,210	
(2)その他資本剰余金		44,396		44,396	
資本剰余金合計		119,606	5.3	119,606	5.1
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		6,250		6,250	
(2)その他利益剰余金					
特別償却積立金		2,716		1,914	
別途積立金		550,000		550,000	
繰越利益剰余金		501,264		689,900	
利益剰余金合計		1,060,231	47.1	1,248,065	53.0
株主資本合計		1,280,047	56.9	1,467,881	62.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,393	0.1	1,630	0.1
2 繰延ヘッジ損益		734	0.0	29,716	1.3
評価・換算差額等合計		3,128	0.1	28,086	1.2
純資産合計		1,283,176	57.0	1,439,794	61.2
負債純資産合計		2,249,773	100.0	2,353,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,850,959	100.0		3,311,690	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		102,494			154,718		
2 当期商品仕入高		2,107,988			2,440,137		
合計		2,210,482			2,594,855		
3 他勘定振替高		3,542			8,036		
4 商品期末たな卸高		161,153			238,120		
5 商品たな卸減耗損		162			301		
6 商品評価損		6,273	2,052,222	72.0	2,951	2,351,951	71.0
売上総利益			798,737	28.0		959,738	29.0
販売費及び一般管理費	1		502,840	17.6		608,318	18.4
営業利益			295,897	10.4		351,420	10.6
営業外収益							
1 受取利息		507			2,447		
2 受取配当金		47			50		
3 投資信託収益分配金		3,140			3,346		
4 保険返戻金		8,507			30,002		
5 為替差益		12,567			6,793		
6 仕入割引		158			6		
7 雑収入		16	24,945	0.8	1	42,648	1.3
営業外費用							
1 支払利息		5			185		
2 支払手数料		14,340			-		
3 株式交付費		3,221			-		
4 その他		430	17,996	0.6	298	483	0.0
経常利益			302,846	10.6		393,585	11.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2	2	0.0	-	-	-
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-	-	-	2,541	2,541	0.1
税引前当期純利益			302,848	10.6		391,044	11.8
法人税、住民税及び事業税		133,314			178,633		
法人税等調整額		7,231	126,083	4.4	10,162	168,470	5.1
当期純利益			176,765	6.2		222,573	6.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	45,010	20,010	-	20,010	6,250	3,503	550,000	343,991	903,745	4,180	964,585
事業年度中の変動額											
新株の発行	55,200	55,200	-	55,200	-	-	-	-	-	-	110,400
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	787	-	787	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	20,280	20,280	-	20,280
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	176,765	176,765	-	176,765
自己株式の処分	-	-	44,396	44,396	-	-	-	-	-	4,180	48,576
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	55,200	55,200	44,396	99,596	-	787	-	157,273	156,485	4,180	315,461
平成19年11月30日残高(千円)	100,210	75,210	44,396	119,606	6,250	2,716	550,000	501,264	1,060,231	-	1,280,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,720	3,363	6,083	970,669
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	110,400
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	20,280
当期純利益	-	-	-	176,765
自己株式の処分	-	-	-	48,576
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	326	2,628	2,954	2,954
事業年度中の変動額合計(千円)	326	2,628	2,954	312,507
平成19年11月30日残高(千円)	2,393	734	3,128	1,283,176

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日残高 (千円)	100,210	75,210	44,396	119,606	6,250	2,716	550,000	501,264	1,060,231	1,280,047
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	801	-	801	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	34,740	34,740	34,740
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	222,573	222,573	222,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	801	-	188,635	187,833	187,833
平成20年11月30日残高 (千円)	100,210	75,210	44,396	119,606	6,250	1,914	550,000	689,900	1,248,065	1,467,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	2,393	734	3,128	1,283,176
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	34,740
当期純利益	-	-	-	222,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	763	30,451	31,215	31,215
事業年度中の変動額合計 (千円)	763	30,451	31,215	156,618
平成20年11月30日残高(千円)	1,630	29,716	28,086	1,439,794

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		302,848	391,044
減価償却費		10,134	10,992
退職給付引当金の増減額(減少:)		-	1,995
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11,831	11,927
貸倒引当金の増減額(減少:)		2	12
受取利息及び受取配当金		3,694	5,844
支払利息		5	185
株式交付費		3,221	-
為替差損益(為替差益:)		7,103	4,467
保険返戻金		8,507	30,002
投資有価証券評価損益(評価益:)		-	2,541
売上債権の増減額(増加:)		15,324	91,721
たな卸資産の増減額(増加:)		52,223	80,149
その他流動・固定資産の増減額(増加:)		2,152	2,797
仕入債務の増減額(減少:)		298,599	170,022
未払金の増減額(減少:)		2,322	3,661
未払消費税等の増減額(減少:)		26,666	5,305
その他流動・固定負債の増減額(減少:)		2,642	9,151
小計		524,852	66,340
利息及び配当金の受取額		3,694	5,844
利息の支払額		5	185
法人税等の支払額		85,829	141,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		442,711	69,113

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		608	5,009
無形固定資産の取得による支出		-	6,780
投資有価証券の取得による支出		42	20,445
差入保証金の差入による支出		4,504	970
貸付金による支出		500	-
貸付金の回収による収入		522	1,025
保険積立金の積立による支出		365	177
保険積立金の解約による収入		15,217	39,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,719	7,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入		107,179	-
自己株式の処分による収入		48,576	-
配当金の支払額		20,280	34,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,475	34,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1,561
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		587,905	97,869
現金及び現金同等物の期首残高		169,323	757,229
現金及び現金同等物の期末残高		757,229	659,360

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)												
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法よ り算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 機械装置 個別法による原価法を採用してありま す。</p> <p>部品等 移動平均法による原価法を採用してあ ります。</p>	<p>商品 機械装置 同左</p> <p>部品等 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正法人税法に規定 する償却方法により減価償却費を計上し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建物	3～39年	機械及び装置	2～7年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～39年	機械及び装置	2～7年	工具器具備品	4～5年
建物	3～39年													
機械及び装置	2～7年													
工具器具備品	4～6年													
建物	3～39年													
機械及び装置	2～7年													
工具器具備品	4～5年													
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。</p>	-												
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。</p>	同左												

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」及び「雑収入」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仕入割引」は511千円、「雑収入」は387千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>平成19年10月9日に公募増資を実施し、資本金が増加したことにより、当事業年度より外形標準課税を適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,987千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)												
<p>1 -</p> <p>2 -</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	150,000千円	<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 18,692千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,349千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	150,000千円
当座貸越極度額	150,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	150,000千円												
当座貸越極度額	150,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	150,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,312千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142,185千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,462千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,069千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">20,387千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,630千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,933千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">62,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,056千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">23,493千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,831千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">17,777千円</td></tr> </table>	役員報酬	35,312千円	給与手当	142,185千円	賞与	50,705千円	退職給付費用	5,462千円	法定福利費	26,069千円	家賃	20,387千円	広告宣伝費	12,630千円	旅費交通費	31,933千円	保険料	62,602千円	減価償却費	10,056千円	発送運賃	23,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,831千円	業務委託費	8,609千円	報酬等	17,777千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,997千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">145,737千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">54,717千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,276千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">27,483千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,630千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">52,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,919千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">23,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,927千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">13,257千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,735千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,997千円	給与手当	145,737千円	賞与	54,717千円	退職給付費用	7,670千円	法定福利費	29,276千円	家賃	27,483千円	広告宣伝費	13,630千円	旅費交通費	38,710千円	保険料	52,523千円	減価償却費	10,919千円	発送運賃	23,734千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,927千円	業務委託費	13,257千円	報酬等	18,735千円
役員報酬	35,312千円																																																								
給与手当	142,185千円																																																								
賞与	50,705千円																																																								
退職給付費用	5,462千円																																																								
法定福利費	26,069千円																																																								
家賃	20,387千円																																																								
広告宣伝費	12,630千円																																																								
旅費交通費	31,933千円																																																								
保険料	62,602千円																																																								
減価償却費	10,056千円																																																								
発送運賃	23,493千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,831千円																																																								
業務委託費	8,609千円																																																								
報酬等	17,777千円																																																								
役員報酬	57,997千円																																																								
給与手当	145,737千円																																																								
賞与	54,717千円																																																								
退職給付費用	7,670千円																																																								
法定福利費	29,276千円																																																								
家賃	27,483千円																																																								
広告宣伝費	13,630千円																																																								
旅費交通費	38,710千円																																																								
保険料	52,523千円																																																								
減価償却費	10,919千円																																																								
発送運賃	23,734千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,927千円																																																								
業務委託費	13,257千円																																																								
報酬等	18,735千円																																																								

[次△](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,580	1,000		11,580

(注) 発行済株式の数の増加は、平成19年10月9日付の公募増資によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	440		440	

(注) 自己株式の数の増加は、平成19年10月9日付の自己株式の処分によるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 2月27日付 定時株主総会	普通株式	20,280	2,000	平成18年 11月30日	平成19年 2月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月26日付 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,740	3,000	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月26日付 定時株主総会	普通株式	34,740	3,000	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円が含まれております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月26日付 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,320	4,000	平成20年 11月30日	平成21年 2月27日

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当1,000円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金 756,232千円	現金及び預金 655,325千円
有価証券(MMF) 996千円	流動資産のその他に含まれる 現金同等物 4,034千円
現金及び現金同等物 757,229千円	現金及び現金同等物 659,360千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他	20,210	25,158	4,948
	小計	20,210	25,158	4,948
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,736	2,824	912
	(2) その他			
	小計	3,736	2,824	912
合計		23,946	27,982	4,035

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
MMF	996
非上場外国債券	22,016

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他			22,016	

4 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	20,210	25,452	5,242
	小計	20,210	25,452	5,242
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,240	1,240	-
	(2) その他	20,400	17,906	2,493
	小計	21,640	19,147	2,493
合計		41,850	44,599	2,748

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,541千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場外国債券	19,110

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	19,110	-
その他	-	43,358	-	-

4 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引の成約高の範囲内で行っております。為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建の仕入における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認された市場リスク管理施策規程に基づき、代表取締役が取引を執行し、事務管理は管理グループが行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、あくまでも名目的な契約額であり、デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年11月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(平成20年11月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しており、この積立金を年金資産として勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 従業員数が300人未満であり、簡便法を適用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,402千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,667千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,402千円	年金資産	45,667千円	前払年金費用	2,265千円	退職給付費用	5,462千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,234千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,239千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,670千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	47,234千円	年金資産	45,239千円	退職給付引当金	1,995千円	退職給付費用	7,670千円
退職給付債務	43,402千円																
年金資産	45,667千円																
前払年金費用	2,265千円																
退職給付費用	5,462千円																
退職給付債務	47,234千円																
年金資産	45,239千円																
退職給付引当金	1,995千円																
退職給付費用	7,670千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,148</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	5,955	貸倒引当金	42	減価償却超過額	840	役員退職慰労引当金	50,811	繰延税金資産合計	57,650	繰延税金負債		特別償却積立金	1,354	為替予約	504	その他有価証券評価差額	1,642	繰延税金負債合計	3,501	繰延税金資産の純額	54,148	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">20,387</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85,726</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	8,721	為替予約	20,387	貸倒引当金	47	商品評価損	1,201	減価償却超過額	813	退職給付引当金	812	役員退職慰労引当金	55,664	繰延税金資産合計	87,647	繰延税金負債		特別償却積立金	801	その他有価証券評価差額	1,118	繰延税金負債合計	1,920	繰延税金資産の純額	85,726
繰延税金資産	(千円)																																																				
未払事業税	5,955																																																				
貸倒引当金	42																																																				
減価償却超過額	840																																																				
役員退職慰労引当金	50,811																																																				
繰延税金資産合計	57,650																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却積立金	1,354																																																				
為替予約	504																																																				
その他有価証券評価差額	1,642																																																				
繰延税金負債合計	3,501																																																				
繰延税金資産の純額	54,148																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
未払事業税	8,721																																																				
為替予約	20,387																																																				
貸倒引当金	47																																																				
商品評価損	1,201																																																				
減価償却超過額	813																																																				
退職給付引当金	812																																																				
役員退職慰労引当金	55,664																																																				
繰延税金資産合計	87,647																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却積立金	801																																																				
その他有価証券評価差額	1,118																																																				
繰延税金負債合計	1,920																																																				
繰延税金資産の純額	85,726																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.22%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.08%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	役員賞与の損金不算入額	2.44%	住民税均等割	0.06%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%																																						
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																																				
役員賞与の損金不算入額	2.44%																																																				
住民税均等割	0.06%																																																				
その他	0.22%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	110,809円68銭	1株当たり純資産額	124,334円59銭
1株当たり当期純利益金額	17,080円31銭	1株当たり当期純利益金額	19,220円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	176,765	222,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	()	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,765	222,573
期中平均株式数(株)	10,349	11,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ニチコン株式会社	2,441.384	1,240
		計	2,441.384	1,240

【債券】

		銘柄	券面総額(USD)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	SGAソシエテジェネラルアクセプタンス	200,000.00	19,110
		計	200,000.00	19,110

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ファンドオブプレリーツ	2,000	25,452
		DIAM J-REIT	28,882,176	17,906
		小計		43,358
		計		43,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,554	1,250		5,804	4,324	204	1,480
機械及び装置	24,750			24,750	15,471	3,277	9,279
工具器具備品	28,684	3,759	622	31,821	19,550	4,542	12,270
有形固定資産計	57,989	5,009	622	62,377	39,345	8,025	23,031
無形固定資産							
ソフトウェア	9,472	6,780		16,252	6,891	2,894	9,360
電話加入権	314			314			314
施設利用権	3,975			3,975			3,975
無形固定資産計	13,761	6,780		20,541	6,891	2,894	13,649
長期前払費用	985			985	72	72	912
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105	117		105	117
役員退職慰労引当金	124,874	11,927			136,802

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,345
預金	
普通預金	
預金	204,096
外貨預金(USドル)	49,155
外貨預金(ユーロ)	728
定期預金	400,000
小計	653,980
合計	655,325

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	203,410
南日本造船株式会社	19,530
株式会社川崎造船	18,079
株式会社IHI回轉機械	13,649
株式会社カナックス	11,550
その他	35,383
合計	301,603

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	117,317
平成21年1月	27,874
2月	111,912
3月	44,063
4月	433
合計	301,603

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	292,186
ローム株式会社	76,125
株式会社旭商工社	51,439
日立プロキュアメントサービス株式会社	46,594
ユニバーサル造船株式会社	29,820
その他	347,368
合計	843,534

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
891,862	3,441,144	3,489,472	843,534	80.5	92.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
ウェッジワイヤボンダー	70,053
卓上型ワイヤボンダー	8,068
フィルター	6,399
接着剤	4,468
その他	145,877
合計	234,867

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Orthodyne Electronics Corporation	243,292
株式会社ニシエフ	138,711
ワイエス株式会社	73,275
株式会社キーエンス	10,727
三和システムエンジニアリング株式会社	9,135
その他	45,751
合計	520,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第18期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月27日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。